

2009年10月16日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

金融は反落し、盛り上がり欠ける高値更新

米国株式相場は続伸し、NYダウ、S&P500ともに高値を更新しました。銀行決算に対する失望などからマイナス圏で推移していましたが、原油価格がガソリン在庫の予想外の減少等を背景に1年ぶりの高値をつけたのを受けて、エネルギー関連株が大幅高となり、上昇を牽引しました。金融株は、主要10業種分類の中で唯一の下落セクターとなりました。投資銀行大手の7-9月期決算は、トレーディングや自己売買部門が収益に寄与し、純利益は31.9億ドルと前年同期(8.5億ドル)と比べて3倍以上増加しました。ただし、過去最高だった4-6月期(34.4億ドル)と比べて減少したことから、過大な期待をしていた投資家からは失望売りが優勢となりました。同社は1-9月期に報酬準備金として前年同期比+46%増の167億ドルを計上しており、公的資金の返済および収益改善を背景に、従業員への高額報酬支払いを復活させる模様です。一方、商業銀行大手の7-9月期決算は、純利益は黒字を確保しましたが、貸し倒れ引当金が前四半期比で▲28%減少したことなどが収益押し上げに寄与しており、市場では今後、評価損が膨らむとの懸念が広がりました。

10月のフィラデルフィア連銀指数は11.5と前月(14.1)および市場予想(12.0)を下回り、2ヶ月連続上昇から反落となりました。雇用に関しては前月比で上昇したものの、依然としてマイナスの水準が続いており、景気回復ペースが緩やかであることが示唆されました。

為替市場では、高金利通貨が買われ、円は主要通貨に対して全面安の展開でした。通貨の中では英ポンドが強く、ポンド円は急上昇となりました。カタールの政府系投資ファンドが英国の小売大手に対して、総額77億ポンドにのぼる買取提案を提示したとの観測報道や、英中央銀行の金融政策委員会のメンバーの一人が、量的緩和策を一時中止する公算が大きいと述べたと報じられたことなどがポンド高の要因でした。ポンド円の急騰を受けて、円安の流れが全般に広がったことから、ドル円相場は90円台まで上昇しました。

金融株が相場の重しに

米株続伸を受けて、国内株式相場は小幅高で始まりましたが、寄り付き後は上値の重い展開となりました。鉱業などの石油関連株が朝方の上昇を牽引しましたが、経営再建中の空運株は下げ止まらず、保険、銀行、その他金融、証券と金融関連株が軒並み下落したことが、相場の重しとなりました。ただし、日経平均先物では、10,250円以下には買い板が支える一方、10,300円を超える水準ではまとまった売りが待ち構えており、海外株高を背景に下値不安は薄らいでいるものの、上値を切り上げる力強さも乏しく、終始、狭いレンジ内での推移でした。為替市場では円高が一服し、ドル円相場は約2週間ぶりに91円台まで上昇しましたが、自動車や電気機器など外需関連株の反応は限定的でした。為替については、株式市場ではあまり反応しなくなっていますが、依然として大方の企業の想定為替レートを下回っており、積極的な買い材料にはなりにくい状況でした。結局、日経平均株価は好業績の小売株が30円程度押し上げて小幅ながら続伸しましたが、TOPIXは反落しました。この1週間で日経平均株価は+2.4%上昇しましたが、TOPIXは+0.3%の小幅高にとどまりました。銀行セクターがTOPIXに対して大きくマイナスに寄与しており、航空会社の経営再建策をめぐる銀行の負担増加などが懸念されて、日本株の足を引っ張りました。

以上